

うのも一方で必要なんではないかと。それがすべてとは思いませんが、そのように思っております。

○町田義昭議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 質問、壇上でも申し上げたんですけども、情報を取り入れようとするればインターネットで瞬時にとれますよね。そこにはタイムラグもないし、時間的なロスなんかも一切ございません。しかし、島、隔離されたっというお話ですが、交通の便が非常に不便だという意味で言えば、物理的に少し離れていると。しかしなぜじゃあそこに住んでいる人が子供を産もうとする気持ちになってくるのか。これやっぱりそこに営々と受け継がれてきた一つの考え方、思想っていうのがずっと定着しているからではないのかなというように思うんですよ。やっぱりそういうところにも、そういう部分についても勉強してみる価値もあるし、参考にする要素も多分にあるのではないかと思いますので、これと同じテーマの質問は蒲生吉夫議員からもあるようでございますが、ぜひこれから先に誇れる長井市の人口復活大作戦になることをご期待申し上げまして、質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

鈴木悟司議員の質問

○町田義昭議長 次に、順位2番、議席番号2番、鈴木悟司議員。

(2番鈴木悟司議員登壇)

○2番 鈴木悟司議員 おはようございます。

6月定例会の一般質問に際して、私の通告している質問事項は2点であります。市長以下、当局の皆様におかれましては、簡潔明瞭なご答弁をお願い申し上げます。

さて、4月から5月にかけて世界じゅうの話

題は、新型インフルエンザの発生ではないでしょうか。動物のインフルエンザウイルスが変化して、人から人に容易に感染するようになって起こる感染症です。世界保健機関（WHO）が4月28日に正式認定してから1カ月以上たっていますが、ウイルスは弱毒性で感染者の大半が回復している上、WHOが世界的大流行（パンデミック）宣言を先送りしたこともあって、緊迫感に包まれた世界はひとまず落ちつきを見せているようです。ですが、拡大は依然続いており、6月1日までの感染者は世界で1万7,000人に達し、死者も100名を突破している現状のようです。これから冬を迎える南半球で被害が深刻化する事態を警戒しなければならないようです。

日本の国内においては、5月9日にカナダからアメリカ経由で帰国した大阪府在住の日本人男性3人が新型インフルエンザに感染していることを確認して以来、5月16日には海外渡航歴のない神戸市内の10代後半の男女8人が感染していることがわかり、関西方面での発生事例が確認され、大阪でも感染者が出た17日には53件にふえ、18日には75件にふえていきました。その後、東京や川崎で感染が確認され、首都圏にまで広まりましたが、徐々に減少しているようです。昨日の6月8日現在の日本国内では447人の感染が確認されています。近くでは新潟県での感染者が出ておりますが、山形県内での発生は認められていないようです。これから山形は梅雨を迎え暑い夏に向かう季節ですので、新型インフルエンザが終息してほしいと願うばかりです。

山形県が4月28日に新型インフルエンザ対策本部を設置し、県内の村山、最上、庄内、置賜の各保健所に発熱相談センターが設置されました。公立置賜総合病院には発熱外来が設置され、一般患者と接することがないよう窓口を別にしなければなりません。

当長井市においても、5月11日に長井市新型インフルエンザ対策本部が設置され、県や関係機関と連携をとりながら情報を収集して、感染状況に応じた対策を実施することになっておりますが、対策本部として本日までとられた対策はどのようなものがあるのか、電話相談窓口を開設していたわけですが、どのような相談があったのか、対策本部長の内谷市長にお伺いいたします。

「新型インフルエンザの流行に備えて今できること」と書かれたチラシを見せていただきました。自分でできる予防の基本は、マスク着用、手洗い、うがいをするのですが、手洗いとうがいはいつでも対応できますが、このマスクについては各家庭での確保が前提だと思います。私も市内を探し回って見ていますが、現在品切れ中の薬局やホームセンターがほとんどで、今後の入荷がいつになるかわからない状況のようです。今後も確保できないなどの事態に備えなければならないと思います。

山形市では、幼児や児童、高齢者のためにマスク10万枚を非常用として備蓄することを決めたようですが、長井市としてはどう対応していくのか、今後の行動計画があればお聞かせください。

それと、現行のインフルエンザワクチンはウイルスの型がそれぞれ異なるため、新型インフルエンザには効果がないと言われております。現時点では新型インフルエンザが発生した場合、予防手段として直ちに使用できるワクチンはありませんが、日本を含め世界じゅうでワクチンの早期実用化に向けて開発が行われているようです。秋以降に懸念される第2波に備えなければならないと思いますが、このワクチンの確保は大変なことではないでしょうか。

また、インフルエンザ治療薬のタミフルやリレンザは、新型インフルエンザにも有効であると報告されております。公立置賜総合病院や市

内の医療機関の在庫は十分確保されているのかお聞かせください。このことについては、対策本部事務局長の飯澤総務課長からご答弁いただきたいと思っております。

新型インフルエンザの影響で修学旅行を中止や延期したり、行き先を変更した小・中・高校、専門学校などが全国で2,000校に上ることが観光庁の聞き取り調査でわかりました。市内の学校も修学旅行やスポーツ大会、対外遠征など、県外への移動をする機会がふえてくる時期だと思います。特に子供たちが楽しみにしている修学旅行についてどのような対応をしていくのか、教育委員会が中止の判断をした場合のキャンセル料はどうなるのか、考え方をお聞かせください。

もしも市内で児童、生徒、教師が感染した場合は、その学校だけの休校にするのか、すべての学校を休校にするのか、休校の期間はどれくらいを考えているのか、大滝教育長のお考えをお聞かせください。

2つ目の質問ですが、4月11日に発生した光化学オキシダント注意報発令についてですが、当日の11日は朝から晴れており、春らしい陽気だったのに、昼に近づくにつれ空がかすみがかかってきて、遠くの山々が黄色にぼやけて見えておりました。黄砂にしてはひどいなと思いつつ私は車の運転をしておりましたが、この現象が光化学オキシダントだと知ったのは新聞を見てからでした。実際に西置賜地域に注意報が発令されたのは県内初ということで、光化学オキシダントという言葉も初めて聞いたところです。

今回の質問に当たり少し調べさせていただきましたが、自然豊かな長井市での発生の原因を特定することは難しいようです。県の環境企画課の話では、中国大陸からの気団が県内を覆っているのは事実だそうです。他県では部活動など野外活動をしていて目やのどの痛みを覚えたケースが多くあるそうです。

+

市内では、この日は学習プラザで長井市スポーツ少年団の合同入団式が開かれており、たくさんの子供たちが集まっておりました。体調不良になった子供たちはいなかったのか、そのほか各学校での部活動などではどうだったのか、状況について文化生涯学習課長にお聞きいたします。

その11日には市の広報車も出動して市民に外出を控えるよう呼びかけたわけですが、今後も発生する可能性はあるわけですので、光化学オキシダントの危険性についても広報などで説明していただきたいと思います。このことについては市民課長にお聞きしたいと思います。

これで壇上からの質問を終わります。

ご清聴ありがとうございました。(拍手)

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 鈴木悟司議員のご質問にお答えいたします。

長井市新型インフルエンザ対策本部の設置についてのご質問でございますが、これにつきましては、5月の11日に開催した1回目の会議で本部の組織体制や行動計画について協議したところでございます。また、対策本部の設置を健康課に相談窓口設置をした旨を市民の皆様にお知らせするチラシの配布を決定したところでございました。

2回目の会議は、黒獅子まつり前日の5月22日に開催しております。これは16日に神戸市や大阪で集団発生いたしまして、20日には今度は首都圏、八王子市や川崎市で感染者が確認されるなど、感染拡大期への移行が懸念されたということの一方で、弱毒性で症状も軽いため、集会や行事の自粛を強く求めない方向も国の方から、そういった転換されるような時期であったもんですから、もし県内で感染者が発生した場合、黒獅子まつりなどの行事にどう対処すべきかといったことを中心に協議を行いました。これについては幸い県内の感染者の発生はなく、

黒獅子まつりも成功をおさめ安堵したところでございますが、やはり黒獅子まつりの、今回は前夜祭もありましたので、いつの時点で例えば県内で発生したらどうするかとか、あと具体的対応をどうするかとか、単純に中止だけじゃなくて、そういったところも対策本部の中で議論したところでございます。

また、電話相談窓口についてでございますが、6月4日現在で9件の相談がございました。5月の19日に1件の相談があったのを皮切りに、1日一、二件の相談があり、5月25日の3件以降は相談がございませんでした。いずれも発熱の相談のみで、感染可能地や感染可能な接触等の相談はありませんでした。

なお、対策本部設置の前段といたしまして4月30日には、これゴールデンウィークの前にやはり対策本部の準備会的なものが必要だろうと、そういうふうに判断いたしまして、副市長を議長とする長井市危機管理会議を開催したところでございます。ここで「新型インフルエンザの流行に備えて今できること」といったチラシの全戸配布を決定したところででした。

なお、このチラシについては、恐らく県内市町村では長井市が最初だったというふうに思っております。

それと、対策本部につきましては、余りこういった対応については過剰であってもならないということから、首都圏の発生がまず一つのポイント、あとは国内の発生がまたポイントということで、それでまず国内で発生したら設置しようということをゴールデンウィーク前に確認して、なおゴールデンウィーク中もそれぞれ担当主管の課長の方から必要があったら随時連絡をとり合うようにということで指示しておったところでございます。対策本部としては、結果として山形市の次に私ども長井市と天童とか3市が設置いたしましたので、対応としては早い方だったんじゃないかなというふうに思ってお

ります。

また、5月1日には緊急の課長・主幹会議を開催いたしまして、インフルエンザ対策の概要を説明するとともに、先ほど申し上げましたように、連休中に感染者が発生した場合の対応等について協議したところでございます。

私の方からは以上でございます。

○町田義昭議長 大滝昌利教育長。

○大滝昌利教育長 鈴木悟司議員のご質問、2点についてお答えをします。ちょっと歯が悪いので聞きにくいと思いますが、ご勘弁ください。

初めに、市内の学校で感染が確認できたときの対応についてお答えをします。

県内発生時における対応については、山形県新型インフルエンザ対策本部から5月14日付で学校への具体的な対応として4点示されています。1つは、学校等で職員または児童生徒に患者が1例でも発生したら、原則として市町村の全部または一部での臨時休業を要請する。2点目は、職員または児童生徒等に患者がいない場合でも、地域に感染拡大の兆候が認められた場合は、市町村の全部または一部で臨時休業を要請する。3点目は、患者との接触歴のある職員または児童生徒が認められた場合は、当該接触歴のある職員または児童生徒等を出席停止として、学校の臨時休業は要請しないものとする。4点目、臨時休業期間は7日間とし、児童生徒等には外出自粛を要請するという4点が示されていますので、この県の指針に沿って、校医または保健所、教育事務所、市の対策本部等関係機関との連絡をとり合いながら速やかに対応していきたいと考えています。

2点目に、修学旅行についてですが、教育委員会が中止をした場合のキャンセル料の考え方についてですが、まず修学旅行を行うかどうかの判断基準について、5月28日付の文科省からの事務連絡では、臨時休業の措置を講じている学校を除き自粛を求める状況ではないと認

識しているという見解が示されていますので、実施するかどうかについてはその時点の状況を見ながら、関係機関と連携をとって判断していきたいというふうに思っています。

また、教育委員会が中止を判断した場合のキャンセル料についてですが、文部科学省が本年5月22日現在で全国の公立学校を対象に新型インフルエンザ発生による国内修学旅行の中止または延期の状況等について、先ほども鈴木悟司議員の方からもありましたが、調査を行った結果、小・中・高校で2,593校で中止または延期をしています。その中でキャンセル料が発生した学校数は181校で、その内訳は、保護者負担が28校、15%、自治体負担が45校で25%、今調整中等が108校、60%となっており、調整中等ということで協議を進めているところが多いのではないかとこのように思われます。また、文部科学省からの6月1日付で新型インフルエンザの影響により発生したキャンセル料等を自治体が負担した場合、各自自治体の判断より平成21年度補正予算に計上されている地域活性化・経済危機対策臨時交付金の活用が可能との通知がありました。

いずれにしてもそれぞれの自治体で協議をしながら対応策を講じているようですので、本市においては基本的にキャンセル料の発生しない段階で判断をしていきたいと思いますが、現実的にキャンセル料が発生しそうな場合には協議をしていきたいというふうに思っています。

なお、今回のインフルエンザ、先ほどもありましたが、弱毒性ということで、普通の季節型のインフルエンザ並みという見方もあるようですが、スペイン風邪のように第2波が心配ですので、各学校に対しては日ごろから励行できる手洗いやうがい等をさらに習慣化するよう指示をしているところです。以上です。

○町田義昭議長 飯澤常雄総務課長。

○飯澤常雄総務課長 鈴木悟司議員のご質問にお

+

答えいたします。

マスク備蓄など長井市の対応と今後の行動計画、それからインフルエンザ治療薬についての市内医療機関等の在庫等のお問い合わせでございました。

5月11日の対策本部設置、先ほど市長から申し上げたとおりでございますが、この際に総合調整、管理、感染予防対策など6つの班を設けました。そのうちの1つ、財政課長を班長といたします管理班におきまして、庁内での感染防止と業務継続の確保を目的といたしまして、翌5月12日にマスク2,600枚、除菌スプレー8リットルを既に確保しております。今後につきましては、国の補正予算で新設されました地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業、これの中で安全・安心対策の事業採択がありますので、これを視野に入れて、マスクに限らず感染防護のためのガウン、それから手袋等も含めまして、状況をよく踏まえながら、それらの調達、確保に努めてまいりたいというふうに考えております。感染防護服一式、今現在20万円程度のところで財政当局と協議をさせていただいております。

次に、インフルエンザ治療薬の状況でございますが、6月5日現在、公立置賜総合病院では291人分、それから長井病院で6人分の治療薬が確保されているとのごとでございます。長井病院につきましては事務長に確認いたしましたところ、患者さんがいらして投与の必要があった場合、総合病院からの搬送等で診療に影響の出ないようにしっかりと体制がとられているとごとでございます。それから長井西置賜休日診療所のタミフル等の保有量につきましては、感染予防対策班の班長であります健康課長から情報提供をいただいております。6月4日現在で18人分が確保されているとごとでございます。

タミフル等の備蓄につきましては、山形県と

いたしまして10万2,000人分既に確保されているとごとでございます。先月末段階で新たに4万7,000人分を追加購入したというふうにごとっております。最終的な備蓄目標、これは各都道府県、人口等に応じて国から指示されているわけでございますけれども、平成23年度までに山形県の場合は23万2,000人分というふうにごとされているとごとでございます。まだまだ目標到達までにはっていないというふうなことが言えるかなというふうにごとに思います。

なお、新聞等でご案内のこととごとに思いますが、県内が蔓延期に突入した場合でございますけれども、一般の診療所、開業医のところも医療体制に加わるということにごとに思いますが、その際に新型インフルエンザ対応の外来診療を行う病院、診療所は県内大体200カ所程度になるというふうにごとに報道されております。これらは外来診療登録医療機関ということご、県が備蓄するタミフル等を優先的に供給するというふうにごとに言われておりますので、最終的には県の備蓄、これがかぎを握ることになるのではないかなというふうにごとに考えられます。

私の方からは以上です。

○町田義昭議長 宇津木正紀市民課長。

○宇津木正紀市民課長 私の方からは、光化学オキシダントの体への危険性について広報などで説明をとご質問にお答え申し上げます。

光化学オキシダントの主な成分につきましては、工場やビル、自動車などから排出する窒素酸化物や炭酸水素類が太陽光を受けて光化学反応を起こすことによごとに二次的に精製されるものごとにございます。強い酸化力を持った物質であり、光化学スモッグの原因物質であります。この物質が1時間値0.06ppm以下であることが環境基準になります。注意報が発令されるときは、1時間値0.12ppm以上の状況となり、気象や日照条件から見ましてその状況が継続すると予想されるごとにございます。健康への影響

については、目がちかちかしたり、のどが痛くなったりという症状が出る場合もあります。対策としては、なるべく窓を閉め、屋外に出ないようにする。学校や保育園、幼稚園などにおきましては、なるべく屋外の運動を差し控えることの対応が出てまいります。

このような内容について市民への説明につきましては、今後も発生する可能性がありますし、これまでの統計によりますと7月と8月に光化学オキシダント注意報が多く発令されているようでございますので、市民の方が過剰反応にならないように配慮しながら、市報等で周知してまいりたいと考えているところでございます。以上です。

○町田義昭議長 那須宗一文化生涯学習課長。

○那須宗一文化生涯学習課長 鈴木悟司議員のご質問にお答え申し上げます。

光化学オキシダント注意報発令を受けて野外活動などで体調不良になった子供たちがいなかったかというご質問でございます。4月11日、光化学オキシダント注意報の発令という情報については、市民課長から私どもの生涯スポーツ係の方で受けたところでございました。当日、午後2時から生涯学習プラザ体育館におきまして、長井市スポーツ少年団合同入団式を開催いたしましたので、入団式終了後の事務連絡の中で、このオキシダント注意報の発令をお伝えするとともに、当日夕方までの屋外での活動を控えるか、もし活動をする場合は十分注意をしていただくように説明をいたしました。

なお、当日体調不良を訴えた少年団の団員はいなかったというふうに聞いております。

また、南北両中学校におきましても確認いたしました。また、当日屋外だけでなく屋内の部活動におきましても、光化学オキシダントによる体調の不良を訴えた生徒はいなかったというふうに聞いているところでございます。

なお、光化学オキシダント注意報の発令は、

今後も可能性がありますので、発令後の連絡体制などについて、教育委員会としての対応を詰めてまいりたいというふうに考えているところでございます。以上でございます。

○町田義昭議長 2番、鈴木悟司議員。

○2番 鈴木悟司議員 ご答弁ありがとうございます。ありがとうございました。

実際、4月、5月から本当に新型インフルエンザの話題がずっとあったわけですが、きょう現在も福岡ではまた集団感染が広がっているということで、本当に油断は禁物なのかなというふうに思っております。ただ、なかなかこれから梅雨に入るということで、この辺の環境の部分で少し安心をしてるんですけども、やはり第2波が心配なんだろうというふうに思っております。新型のインフルエンザに対してワクチンが現状ではきかないということで、何とか順調に進めば10月ごろには新しい対応できるワクチンが出るのではないかとというふうに言われておりますけども、なかなかそういったワクチンがきちとこちらまで届くのかどうかというのがわからないわけですが、一般のインフルエンザワクチンでも高齢者の方々には補助が出てますよね。ちょっとそういうふうに思っておりますけども、ぜひそういった部分で、幼児や児童に関しての、インフルエンザワクチンに対しての補助等はできないものなのか、もし市長その辺、ご見解をお願いいたします。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

ワクチンの補助につきましては、高齢者の方にはあると。ただ、児童生徒については、あるいは園児等については、今の制度ではないようでございます。予防接種についてはその種類によりましては補助制度あるわけでございますけども、残念ながら現在のところそういった制度については国の方で制度がないということでございます。

+

○町田義昭議長 2番、鈴木悟司議員。

○2番 鈴木悟司議員 なかなか子供の数が多く、あと自分たちもしなければならないということで、結構な額になるのかなというふうに思っております。もし補正なりそういうことで、そういったところまで補助が出せるようであれば、ぜひ小さい子供たちの分もお願いしたいなというふうに思っております。

修学旅行のキャンセルについてですけども、やはり子供たちは恐らく非常に楽しみにしているという部分があると思います。ぎりぎりまでやっぱりその判断は待つような形で、過剰反応にならないような対応でいってほしいなというふうに思っておりますので、ぜひその辺の配慮をお願いしたいと思っております。

済みません。オキシダントの件ですけども、全国の大気汚染状況について24時間情報提供しているサイトがあるわけですけども、環境省の大気汚染物質広域監視システムというのがございまして、長井市にも観測点があるというふうに聞いておりますけども、それがどこに設置されているのかお伺いしたいんですけども、市民課長、その辺おわかりでしょうか。

○町田義昭議長 宇津木正紀市民課長。

○宇津木正紀市民課長 長井市の観測地点につきましては、長井市高野町ということで、西庁舎の方に設置されております。

あと、環境省の監視システムについては、そのデータが随時リアルタイムに出てきまして、それは通称「そらまめ君」というデータを公表しているシステムでありまして、当日についてもその状況をリアルタイムで見ながら、今後の対応を検討したシステムでございます。

○町田義昭議長 2番、鈴木悟司議員。

○2番 鈴木悟司議員 もう一回新型インフルエンザに戻るんですけども、新型インフルエンザに関する行動計画っていうのが、もし職員の欠勤による市民サービスの低下を招かないための

事業継続の計画の策定っていうのは進められているのでしょうか。その辺、市長おわかりであれば。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 残念ながらそういった行動計画、具体的なものは策定しておりません。ただ、恐らくパンデミックのような状況になった場合は、役所の方は何とか開かなきゃいけないとは思っておりますが、学校とか商店あるいは企業なども休みになるような場合も想定されますので、それらについて国の方でもちょっと今回は少し混乱した部分もあるようですが、やはり弱毒性か強毒性かということの見きわめが非常に難しいだろうと。ですから、今回のように弱毒性の場合、そもそも鳥インフルエンザの強毒性を想定して国の方でいろんな計画を立てられて、あるいはそれが県の方にも来てると思うんですが、残念ながら市町村の方には今回具体的なものが余り示されておりました。ですから、今回の新型インフルエンザにつきましては、私の方も昨年の暮れぐらいから健康課の方にそういう情報がないですかと、県の方から示されていないかと何回も聞きましたけども、全く示されていないということでありましたので、全く市町村では対応してなかったところが大部分だったと思うんですけども、これからそういった行動計画について国の方の指針あるいは県の方針などを見定めながら、市町村でも対応しなきゃいけないんじゃないかなと思っております。

○町田義昭議長 2番、鈴木悟司議員。

○2番 鈴木悟司議員 マスクなんですけども、実際今やっぱり管理班の方でも2,600枚しかないということですけども、実際、今後どれだけのマスク等を確保する予定があるのか、また確保できるのか、その辺の状況をお願いしたいと思います。

○町田義昭議長 飯澤常雄総務課長。

○飯澤常雄総務課長 先ほど2,600枚ということ

でお答えいたしました。山形市の10万枚には遠く及ばないわけですが、他の県内市等の本部と情報交換いたしましても、あんなに多く買ってるところはないようでございます。かえって逆に品薄に拍車をかけているようなものではないのかなというご批判などもあるようでございますし、基本的にマスクの購入等につきましては、議員おっしゃいますように、各自のところで準備をするというのが前提なんではないかなというふうに考えております。具体的にマスクにつきましては、いつまでに幾らと、何枚というふうに具体的な備蓄目標のようなものはまだ立てておりません。

今一番恐れておりますのは、やはりサージカルガウンですね、何かあった場合に、マスクも重要なんですが、ガウン、それから使い捨てのキャップ、ゴーグル、手袋、これらのものがちょっと一式、強毒性が発生した場合に、これがないともう話にならないということでございますので、優先的には、優先順位からいくとそちらの方を優先的に備蓄しなければならないのかなというふう考えてございます。以上です。

○町田義昭議長 2番、鈴木悟司議員。

○2番 鈴木悟司議員 本当に必要なものから準備をしていただいて、もし2次発生的なものが起こったときの対応を素早くできるようにしていただきたいと思っております。

これで私より質問を終わります。ありがとうございました。

蒲生吉夫議員の質問

○町田義昭議長 次に、順位3番、議席番号17番、蒲生吉夫議員。

(17番蒲生吉夫議員登壇)

○17番 蒲生吉夫議員 3番目の発言にさせて

いただきたいと思っております。

通告しております2件について、順次ご質問申し上げます。

最初に、3万人都市復活大作戦についてお尋ねいたします。

広報ながいの2009年、ことしですね、4月15日の「市長とティーブレイク」の中にも、また山形新聞5月23日の話題の十字路にも3万人復活大作戦が紹介されていました。さまざまなまちづくりのプラン策定や年次の目標を策定するにも3万人規模の人口をキープしながら増加傾向に転じたいとだれしもが考えますが、一方では就学環境や産業の構造が流出人口をとめられない環境の存在も無視することはできません。しかし、長寿化の進行と近隣町からの流入があることなども減少傾向を少しだけ緩和していると考えられます。

昭和29年の市町村合併以降の長井市の人口は、5年ごとに行われる国勢調査の数字によりますと、前回調査より上回ったのは昭和55年と昭和60年の2回であります。山形県全体の合計もまた同様であります。いわゆる戦後のベビーブームと呼ばれた約10年間に生まれた人たちが、私も含めて第2次ベビーブームの担い手だったことがよくわかる数字だと思います。その時期に合わせて保育園や児童館、幼稚園といった施設の充実、定員増が必要になったものと考えられます。かつて長井市の施設は右肩上がりの人口推計で計画してきたため、老人保健・福祉施設を除けば4万人規模の人口にも十分対応できるだけの施設を整備してきていると考えられます。

その上に立って長井市の人口をふやす方法は何かあるか、思いつくがままに述べてみますと、最も短絡的に考えられるのは、長井市の名称のままに近隣町との合併、工業・商業の誘致で就業の場を拡大する、上級の学校の誘致で一時定住者の増を図る、このあたりは流出人口を抑えるに効果的だと思います。宅地造成して移住策